

2023年12月期 第1四半期 個人投資家向け決算説明会

YCP Holdings (Global) Limited
2023年5月18日



アジェンダ

- 会社概要ならびに2023年12月期 第1四半期 業績ハイライト
- 各事業のご紹介：マネジメントサービス事業
- 各事業のご紹介：ソリューション事業
- 各事業のご紹介：プリンシパル投資事業
- 2023年12月期 業績予想
- 質疑応答

会社概要ならびに

2023年12月期 第1四半期 業績ハイライト





自己紹介



石田 裕樹 取締役兼グループCEO

- コーネル大学 工学部 卒業
- 東京大学大学院工学系研究科 修了
- 2006年、ゴールドマン・サックス証券株式会社入社。戦略投資部、マーチャント・バンキング部門 (REPIA及びPIA) において、債券・不動産・未公開株式への投資と、企業再生実務を担当
- 2011年に当社グループを創業
- 2014年、ホールディング化に伴い、当社グループの取締役兼グループCEOに就任



会社概要

- 2011年 株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ (現・株式会社YCP Solidiance)として創業
- 2014年 国際色豊かな組織を実現するため、香港を拠点にホールディングス化を実施。グループ名を「YCP」に改称
- 2021年 本社機能をシンガポールに移転、グループ統括機能を担う当社 (YCP Holdings (Global) Limited) を設立
東京証券取引所マザーズ (現・グロース) 市場に上場

YCPグループ概要

持株会社商号	YCP Holdings (Global) Limited (東京証券取引所グロース市場: 9257)
持株会社住所	3 Fraser Street, DUO Tower #05-21, Singapore
持株会社資本金	41,181,488米ドル
グループ事業	1. マネジメントサービス事業 2. プリンシパル投資事業
グループ設立	2011年8月
グループ代表者	石田 裕樹
グループ社員数*1	プロフェッショナル数: 372名 投資先を含む総社員数: 643名

グローバル拠点*2



*1: 2023年3月31日現在。プロフェッショナル数は、プリンシパル投資事業の投資先社員数を除いた数字

*2: 拠点数は本資料提出日現在の数

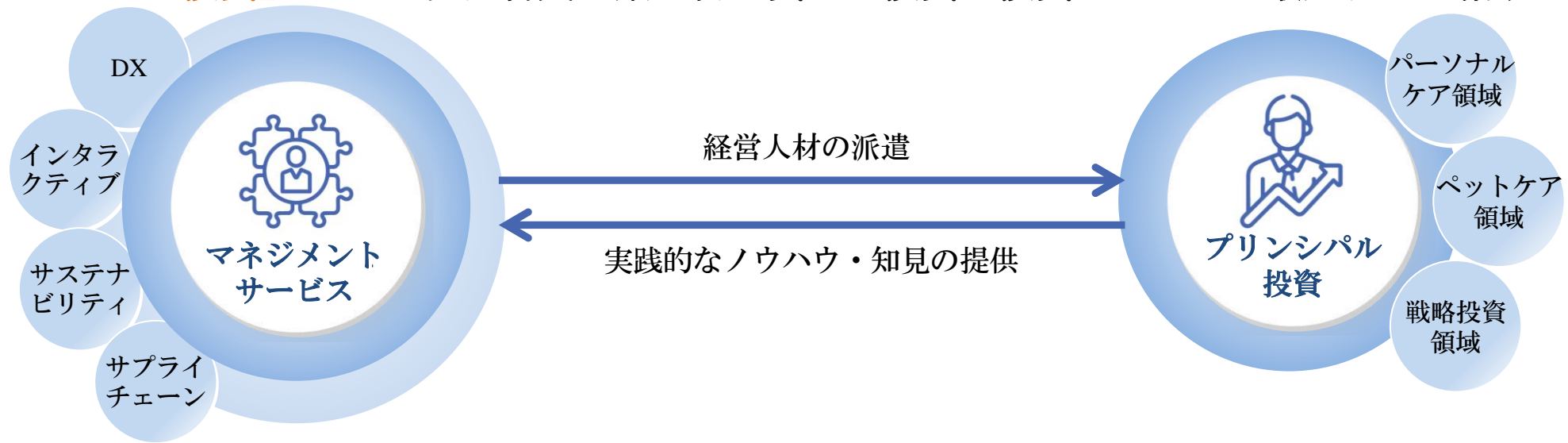


事業概要及び当社グループの報告セグメント

- 当社グループの報告セグメントは以下の2つ

「**マネジメントサービス**」 クライアント企業への経営支援やアドバイザーサービスを提供

「**プリンシパル投資**」 中小/新興企業に自己資金を投資、投資リターンの最大化を目指す



マネジメントサービス

- クライアント企業に常駐し「**経営者の右腕**」として高品質な支援をご提供
- 国内外の有力企業をクライアントとして、月額もしくは案件単位で**報酬を受領**
- グループの中核事業として、対象とする産業セクターの拡大や海外事業のさらなる強化を目指す

プリンシパル投資

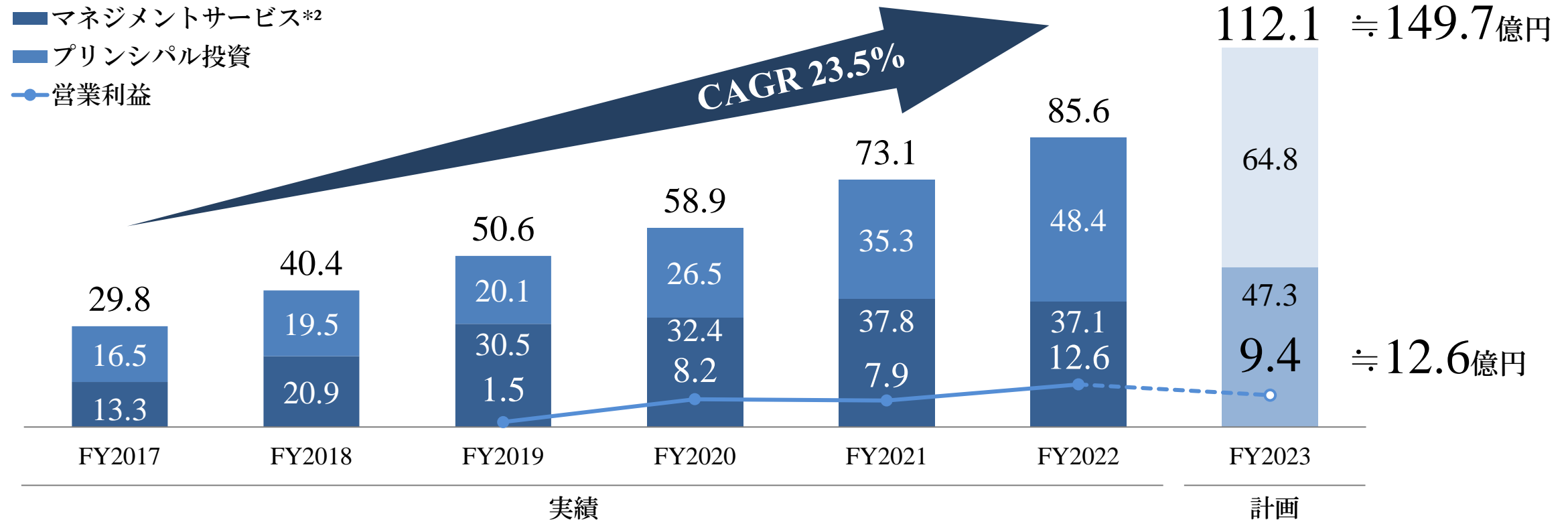
- 投資先企業で「**自身が経営者として**」実践を行い、マネジメントサービスに知見を還元
- 連結子会社/持分法適用会社からの配当や利益に加え、投資先のIPOやトレード・セールも視野に入れた**長期的な投資**を実行
- 現在は2つの重点領域とその他投資先で業績を開示



過年度の業績推移と今期業績予想

- FY2022通期 売上85.6百万米ドル (114.3億円*¹)、営業利益12.6百万米ドル (16.9億円*¹)を達成
- 直近5カ年の年平均成長率は **23.5%** FY2023は**売上112.1百万米ドル (149.7億円*¹)**を計画

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル = 133.54円 (2023年3月31日の為替レート) により計算

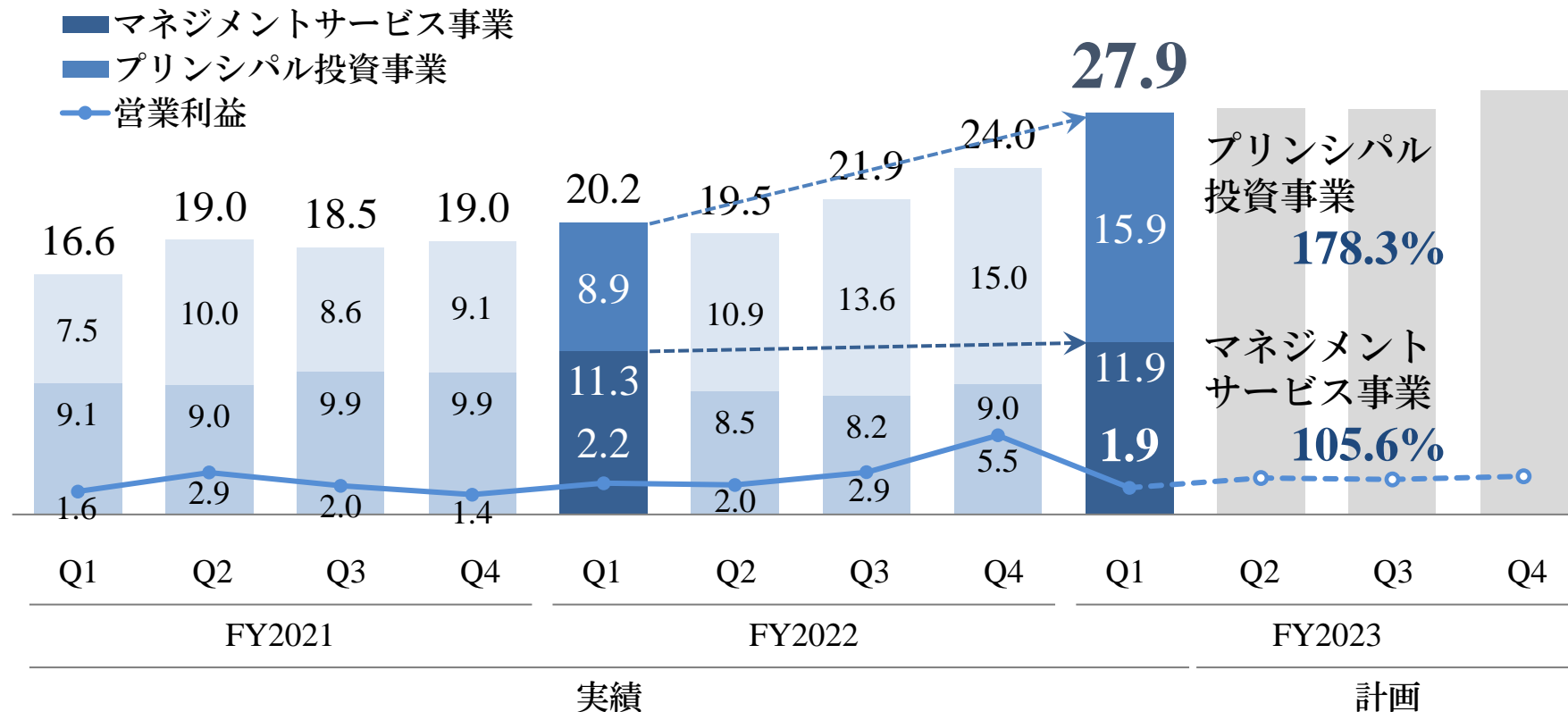
*2: マネジメントサービス事業の売上には、ソリューション事業の売上を含む



2023年12月期 第1四半期 グループ連結業績推移

- グループ連結で**大幅な増収を実現** 売上収益27.9百万米ドル (37.2億円*) 営業利益1.9百万米ドル (2.5億円*)
- 営業利益は、更なる米ドル高 (特に円安) 等の影響を受けて前年同期比で微減となったものの、開示している期初策定の予算に対しては、**100%を超える進捗率**で着地

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)



YoY売上収益:
グループ連結
137.7%
(Q1予算進捗率: 105.5%)

YoY営業利益:
グループ連結
85.7%
(Q1予算進捗率: 103.1%)

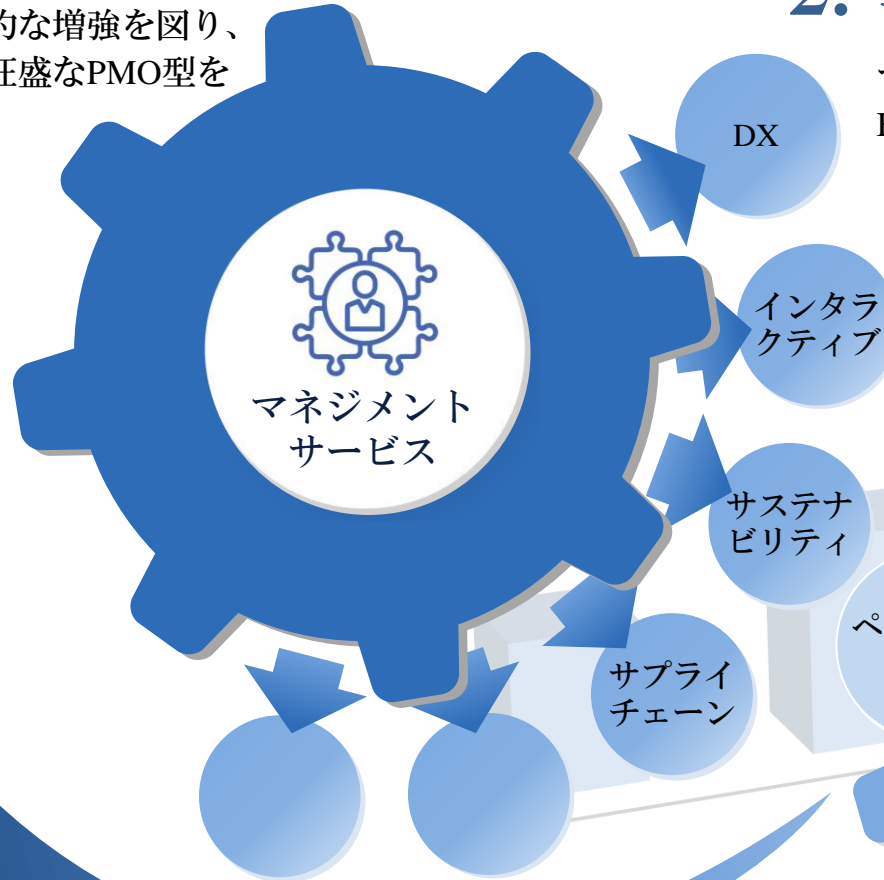
*日本円への換算は、1ドル = 133.54円 (2023年3月31日の為替レート) により計算



グループ全体の成長戦略

1. マネジメントサービス事業の オーガニック成長

人員体制の継続的な増強を図り、
国内外で需要の旺盛なPMO型を
継続的に獲得



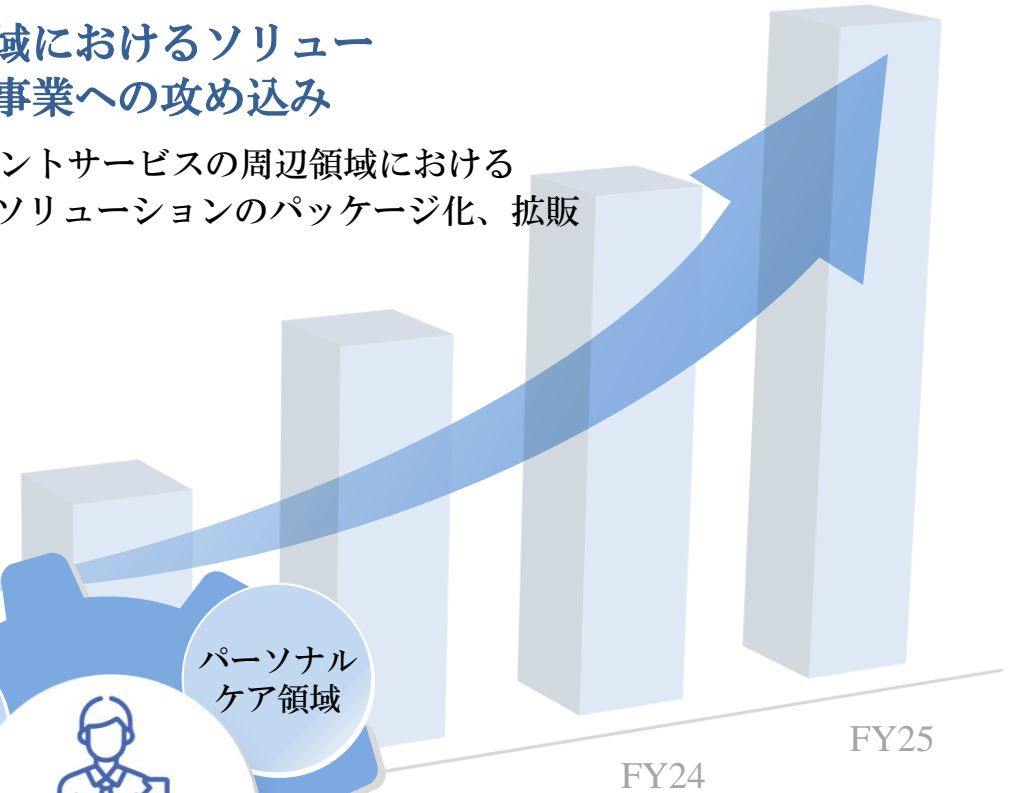
2. 周辺領域におけるソリュー ション事業への攻め込み

マネジメントサービスの周辺領域における
B2B向けソリューションのパッケージ化、拡販



3. プリンシパル投資事業による グループの成長加速

既存投資先の強化に加え、DXやM&Aとい
う当社グループの強み活かし、アジア全域
において積極的に投資テーマを発掘



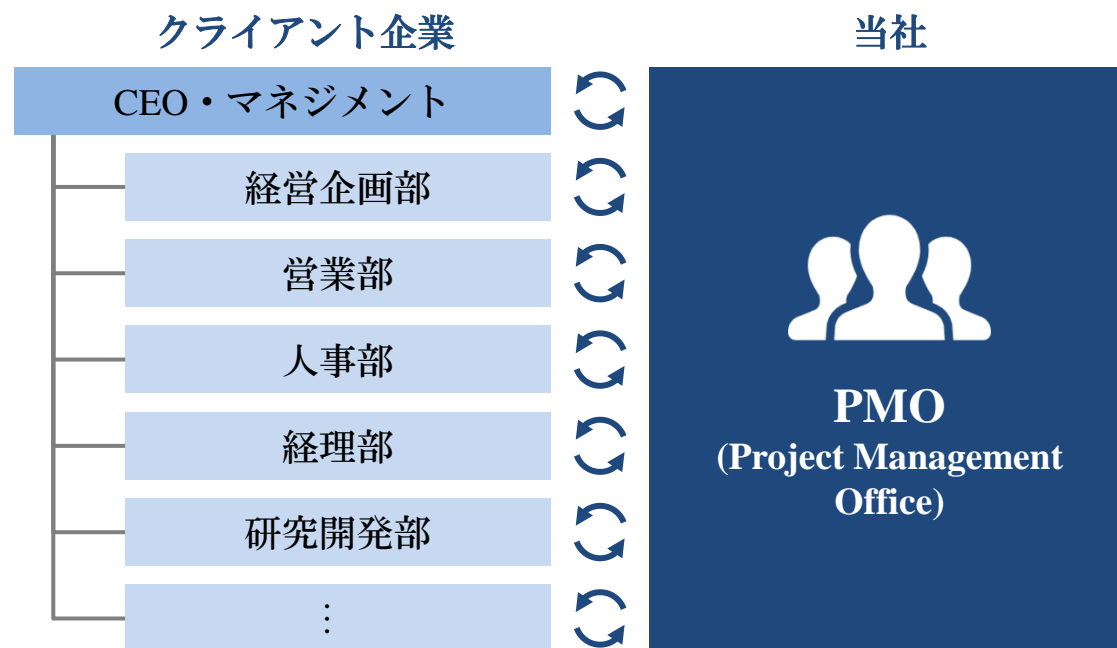
各事業のご紹介： マネジメントサービス事業



マネジメントサービス事業のご紹介

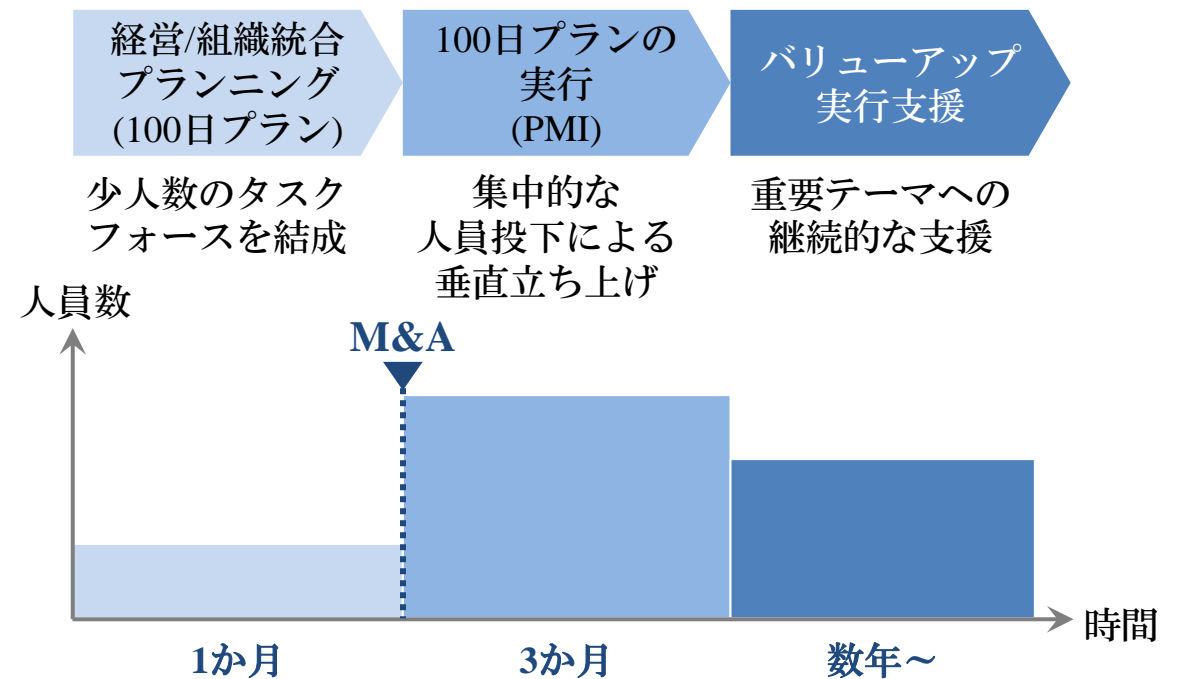
- YCP Solidiance / YCP Auctusの2ブランドでサービスを展開
- M&AやDX導入をテーマにした**現場常駐型 (PMO型)**の経営支援サービスを**アジア全域**で提供
- 企業変革の実現に向けてクライアントと伴奏するため、**長期的な案件の受注**が可能

PMO (Project Management Office) とは



M&AやDX導入など大きな企業変革を伴う際に、部門を横断して柔軟に実行支援をサポートする特務組織

M&AにおけるPMO支援のイメージ



M&A実行の1か月前から支援を開始し、PMOとして長期に渡って常駐型での支援を継続



事業部リーダーシップの刷新・強化

マネジメントサービス
事業部CEO



ピラー・ディーター

- アクセンチュア、Trade Beam 出身
- シカゴ大学経営大学院 MBA 修了
- カリフォルニア大学 (UCLA) 政治学及び公共政策学部 卒業

同事業部共同CEO
日本地域統括



入道 信生

- トヨタ自動車、UBS証券、産業革新機構 出身
- 大阪大学経済学部 卒業

東南アジア地域統括



ジャッド・サンチェス

- 米国空軍、SAP、デロイト・コンサルティング 出身
- カリフォルニア大学 (UCLA) 経営大学院 MBA 修了
- 米国空軍士官学校 経営工学部 卒業

インド地域統括



マニッシュ・チェダ

- Strategic Decision Group 出身
- オークタス・アドバイザーズ 共同創業者
- INSEAD MBA 修了
- インド工科大学 ボンベイ校 技術学部 卒業

グレーターチャイナ
地域統括



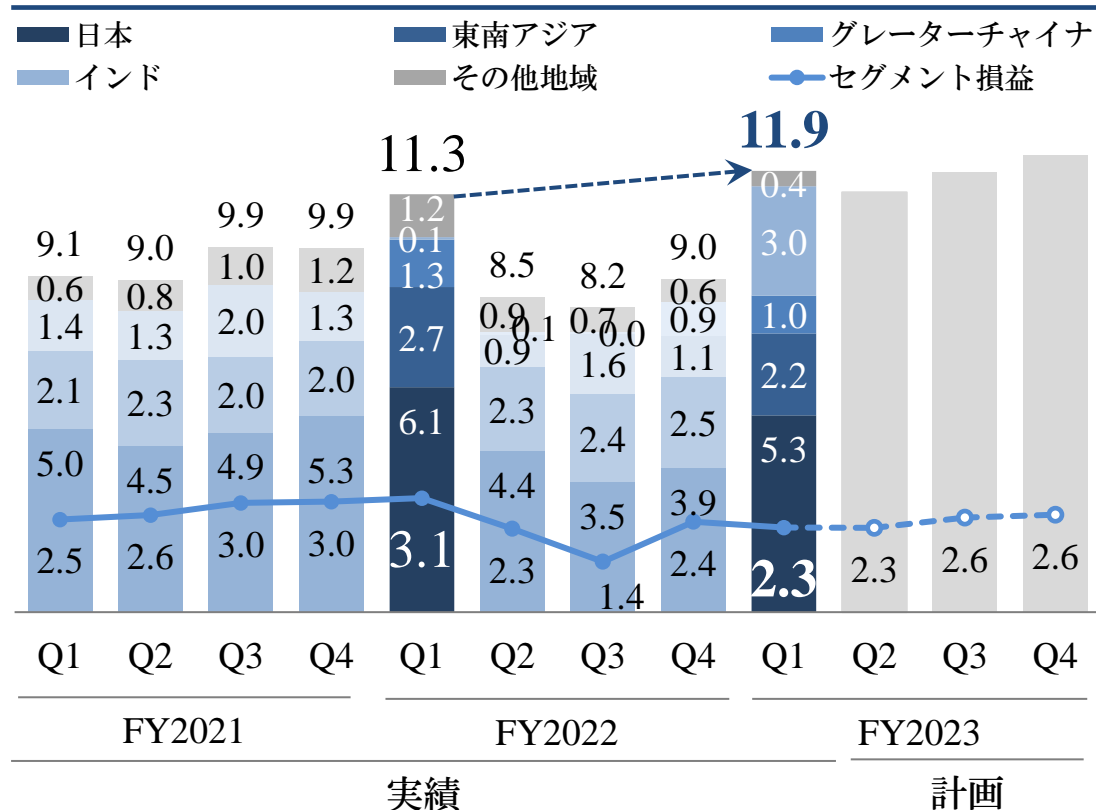
荒井 直樹

- 日本総合研究所 創発戦略センター (東京・上海・北京) 出身
- 京都大学大学院工学研究科 修了
- 京都大学工学部 卒業

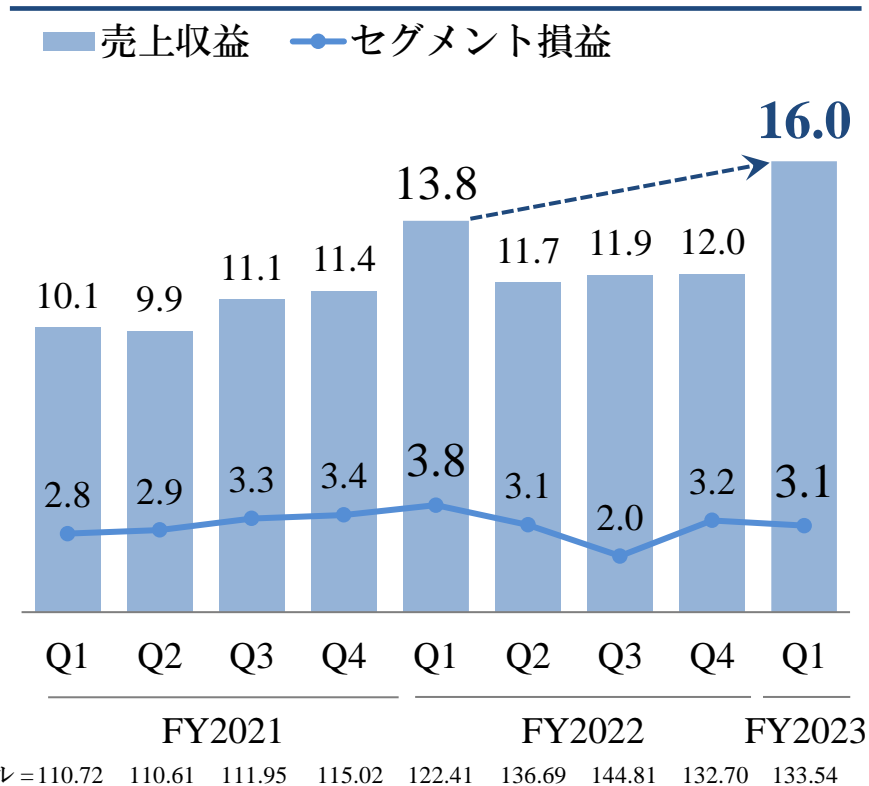
マネジメントサービス事業の業績

- 中東地域からの撤退の影響もある中、オークタス社との経営統合を経たインド地域の貢献が大きく、売上収益は前年同期比で**105.6%**と増収。売上の**海外比率は55%**に到達
- セグメント損益は更なるドル高 (特に円安) や東南アジア地域での積極採用の結果、前年同期比で**74.2%**

業績推移* (百万米ドル)



(参考) 日本円での業績推移* (億円)



Q1 売上収益:
11.9百万米ドル
(**16.0**億円)

Q1 海外売上比率:
55%

Q1 セグメント損益:
2.3百万米ドル
(**3.1**億円)

1ドル=110.72 110.61 111.95 115.02 122.41 136.69 144.81 132.70 133.54

* 日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用

各事業のご紹介： ソリューション事業





ソリューション事業のご紹介

- DXやサステナビリティなど、近年急速に需要が高まっている領域に**特化した事業部**を新設
- 専門的な知見を「**ソリューション**」として**定型化/高度化**し、既存の**マネジメントサービスの顧客基盤**を活用した売上拡大を目指す

新規プロフェッショナルサービスの概要

デジタルトランスフォーメーション (DXD) クライアント企業のデジタル変革、デジタル新規事業の立案

インタラクティブソリューション (ISD) 認知・集客強化からクロスボーダーでのECプラットフォームの提供に至るサービスを、一気通貫で提供

サステナビリティソリューション (SSD) グリーン投資促進、気候や環境対策に焦点を当てた事業変革支援

サプライチェーンソリューション (SCD) 調達安定化・コスト削減、業務効率化・DX化など、サプライチェーン領域におけるソリューション提供

2022年
5月新設

2023年
4月新設

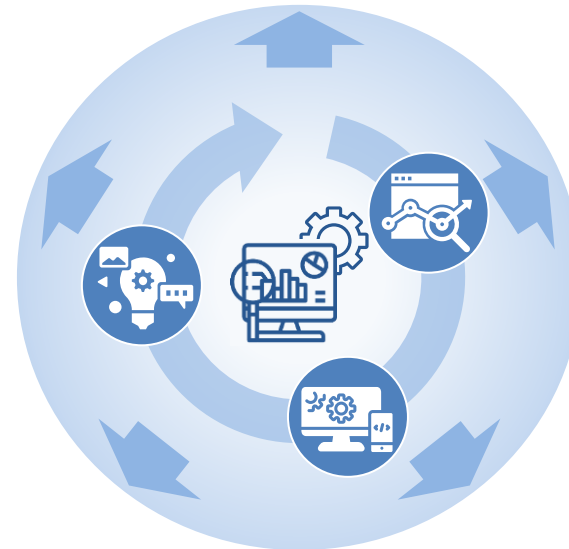
成長戦略



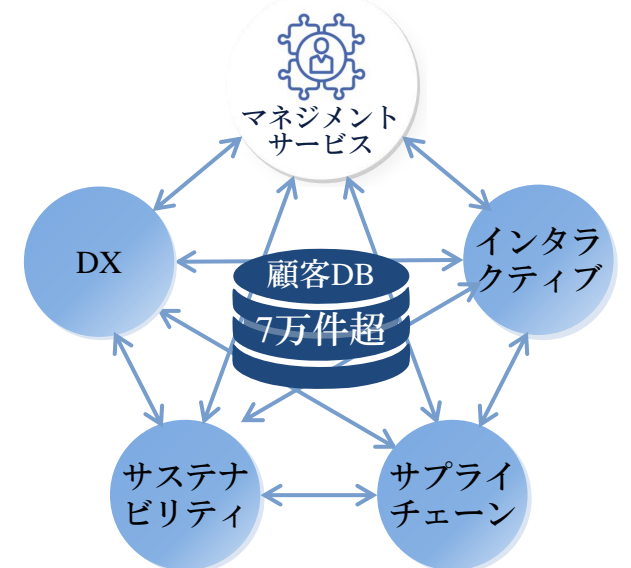
スケーラビリティ



クロスセル・アップセル



ソリューションの定型化・汎用化によるプロダクト開発を行い、スケーラビリティを追求



世界18拠点において、7万件超の既存顧客データベースも含めた事業部間での相互送客による、クロスセル・アップセル

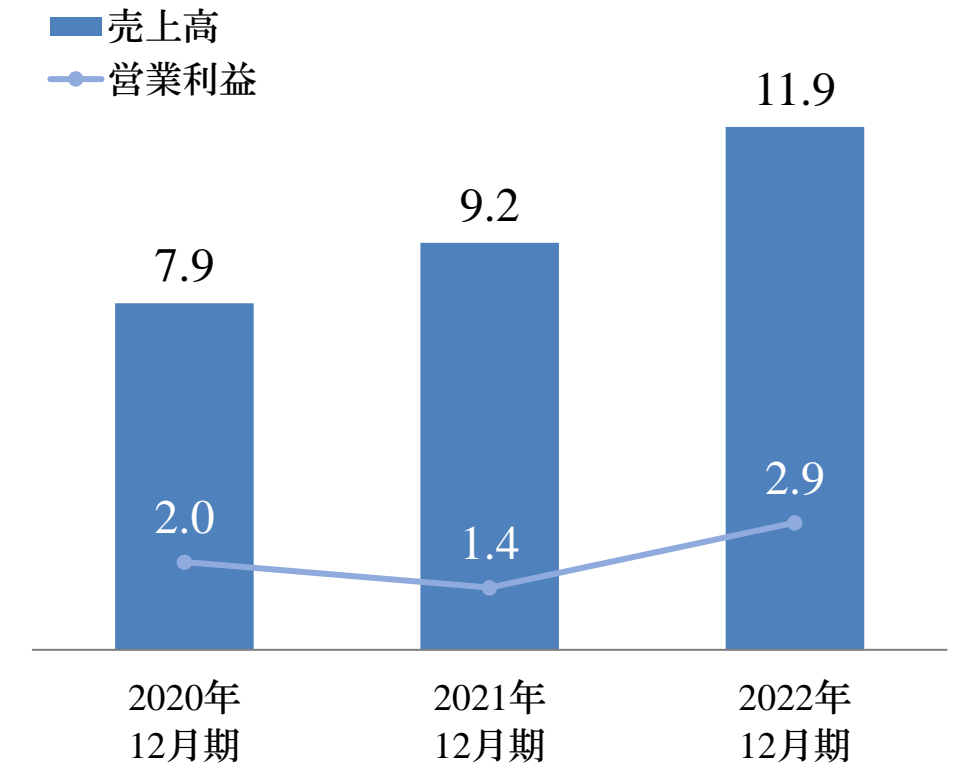
コンサス社の完全子会社化 (2023年7月予定)

- 2023年4月にサプライチェーン・ソリューション事業部を新設
- 2023年7月には、サプライチェーン領域に特化したデジタルソリューション (調達コスト削減など) を提供する、独立系ファーム「**コンサス・グローバル**」の完全子会社化を予定

コンサス社の概要

名称	Consus Global Pvt. Ltd.社 SB Invest Pte. Ltd.社
設立	2015年7月
拠点	世界6拠点：インド、シンガポール、マレーシア、UAE、 米国、フィリピン
従業員数	112名 (2022年10月1日時点)*
グループ事業	サプライチェーン領域におけるデジタルソリューションの提供 <ul style="list-style-type: none"> Rev Group Dole Sunshine
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> Saddle Creek Orora Packaging United Phosphorous

コンサス社の業績推移 (億円*2)



*1：マネジメントサービス部門とオペレーションズ部門の合計人数

*2：日本円への換算は、1米ドル=133.54円 (2023年3月30日の為替レート) により計算

各事業のご紹介： プリンシパル投資事業





プリンシパル投資事業の概要

- マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小 / 新興企業に対して自己資金を投下。パーソナルケア、ペットケアの2領域に対し、重点的に投資中

パーソナルケア領域



SOLIA

- 乳幼児向けの日焼け止めなど「国産」「オーガニック」をキーワードとする美容製品を企画/販売
- 「D2C」= 顧客への直接販売、「EC」= ネット通販専業とし、効果的なマーケティングを実現
- 当社グループのネットワークを活用した海外展開を実現

ペットケア領域



- M&Aによる規模拡大、DX化による効率化で、動物病院の高収益化を実現
- 在籍する著名な獣医師の知名度も活用しながら、「既存の動物病院のグループ化」及び「高度及び二次医療」を柱とし、ペット向け医療に関わるあらゆるニーズを捉える

戦略投資領域



- 左記の「パーソナルケア」「ペットケア」に続く新たな有力投資先を育成する
- 北海道に展開する地元密着の海鮮居酒屋「はちきょう」
- 香港/シンガポールにおける日本食レストラン「哲平食堂」
- 管理不要の都市型納骨堂の販売「武蔵野御廟」

パーソナルケア領域のご紹介

- 自社で開発したパーソナルケア・ブランドをオンラインで生活者に直接販売 (D2Cモデル)
- 当社のグローバルプラットフォームを活かし、アジア各地 (特に中国) へ積極展開

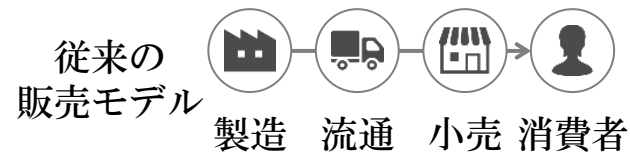
主要ブランド



事業戦略



SOLIAのD2Cモデル



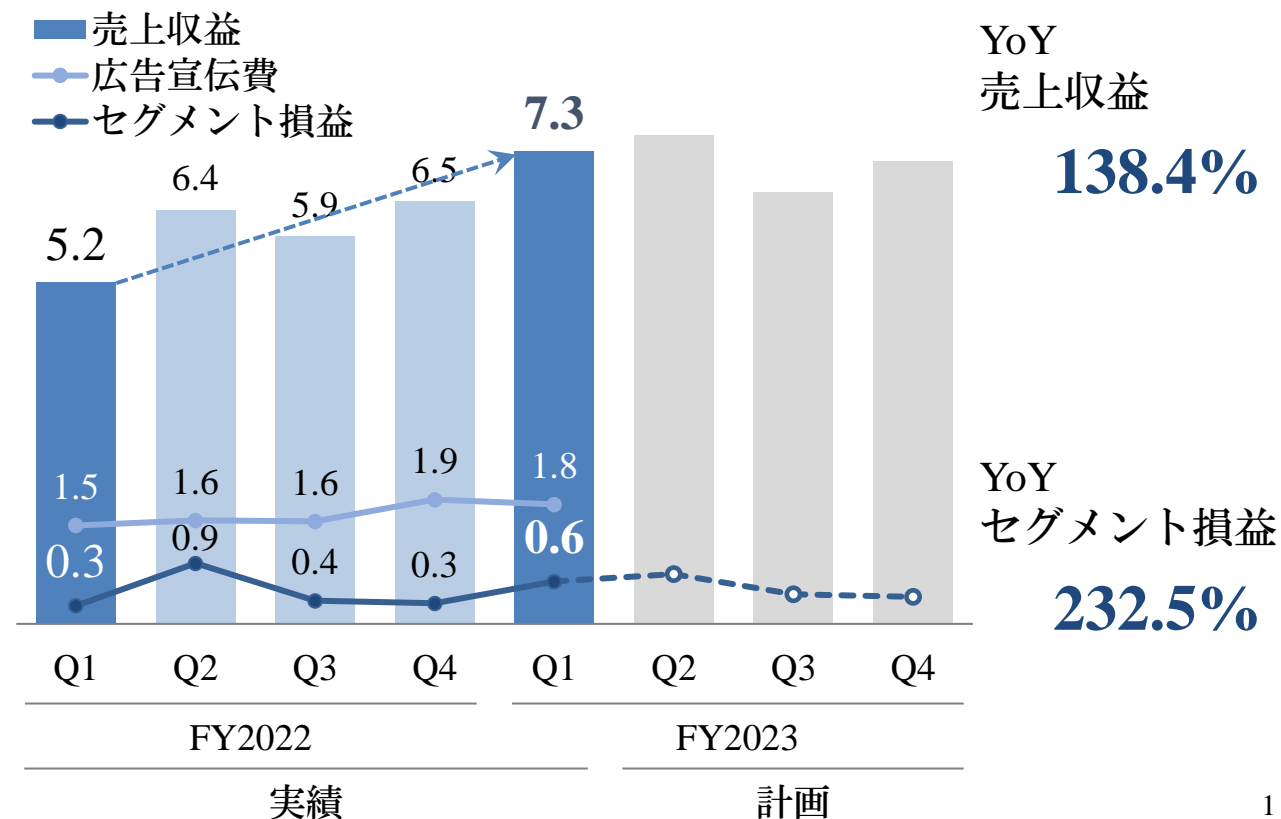
ALO BABYの海外展開の経緯



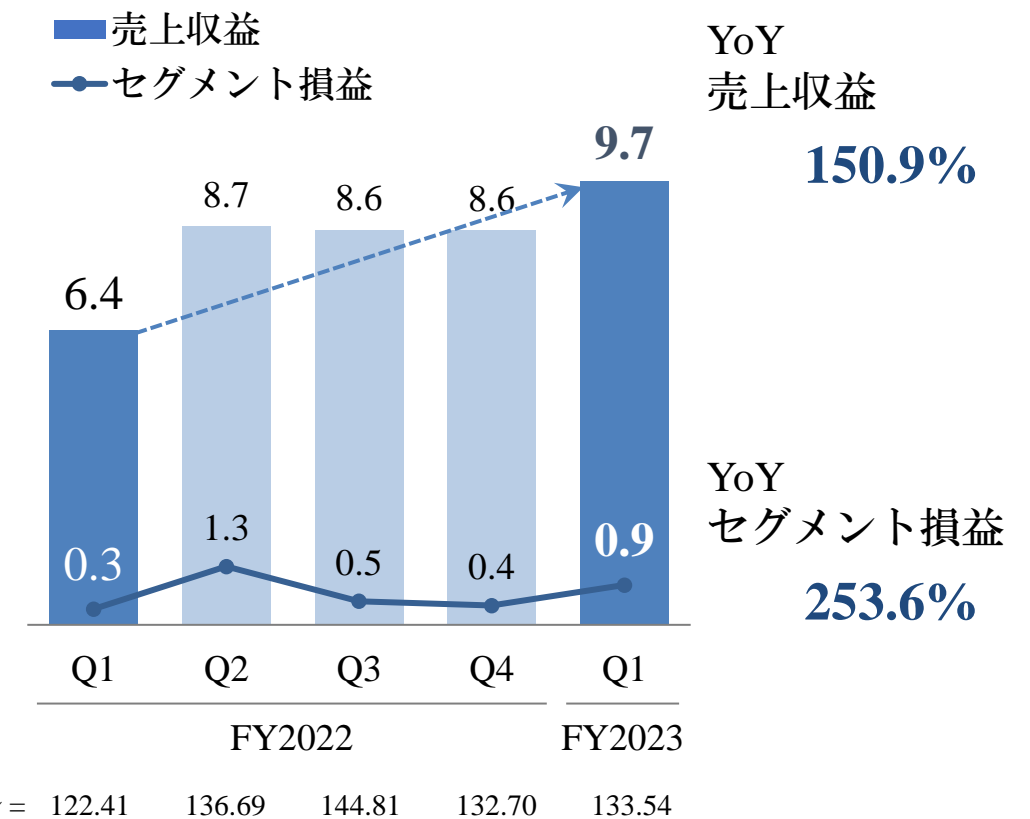
パーソナルケア領域の業績

- FY2023 Q1は売上収益7.3百万米ドル (9.7億円*)、セグメント損益0.6百万米ドル (0.9億円*) を達成
- 乳幼児向け「ALOBABY」、男性向け「AMBiQUE」の2ブランドが順調に拡大し、**大幅な増収増益**

業績推移 (百万米ドル)



(参考) 現地通貨ベースでの業績推移* (億円)



* 日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用

ペットケア領域のご紹介

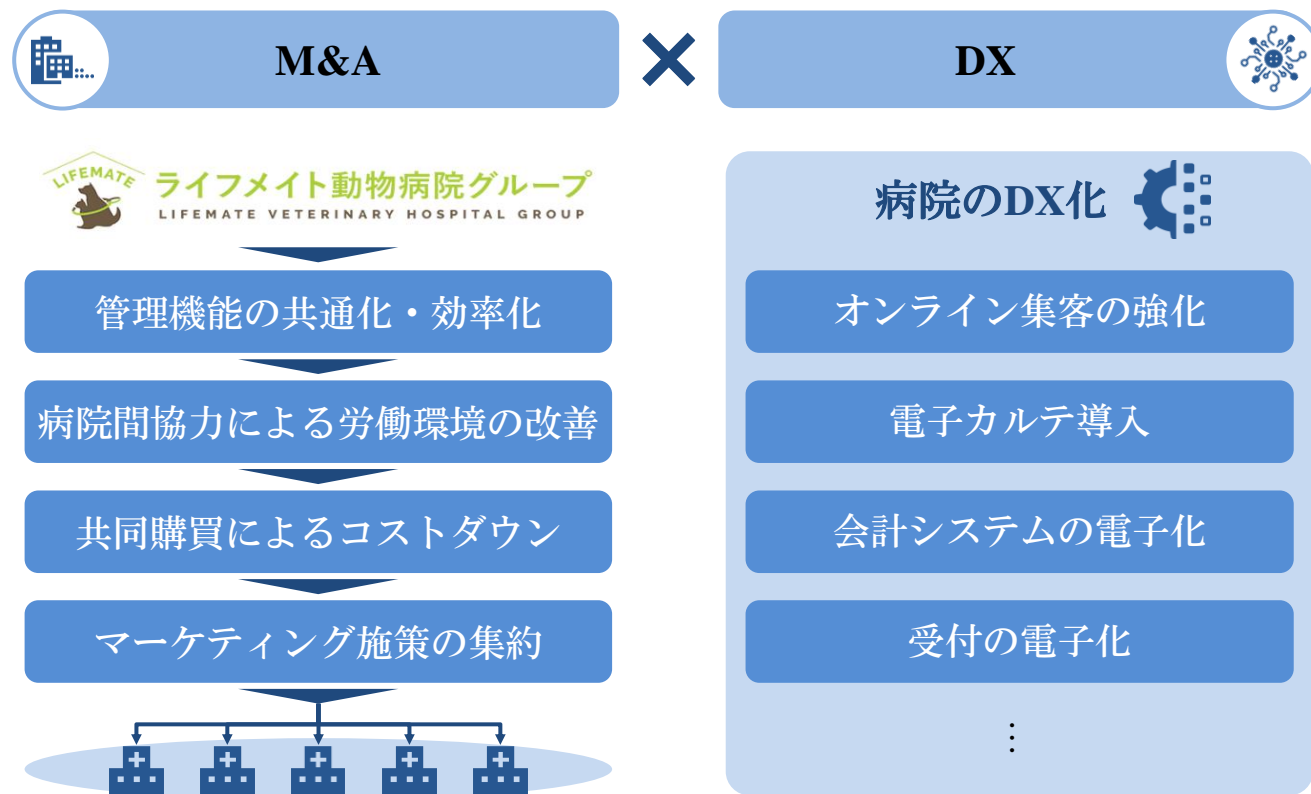
- 事業承継を通じた動物病院の**グループ化**と**DX化**を推進し、事業のスケールアップを目指す
- 現在、高度医療病院を4施設、一次診療を担う動物病院を7施設と、**計11病院**を所有・運営

動物病院の運営



事業承継による複数の動物病院をグループ化。現在は、関東及び北海道において11病院を運営しており、加えて常時複数のM&A案件を検討している

事業戦略

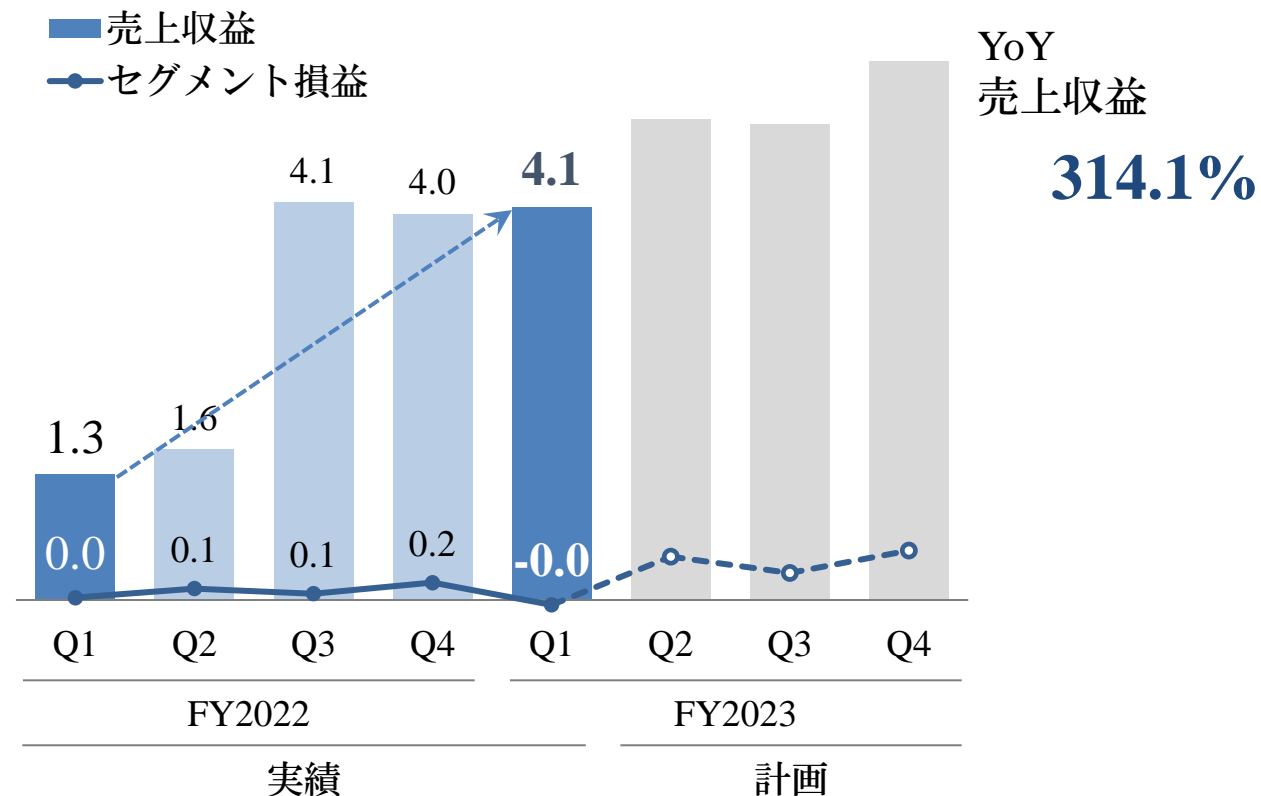




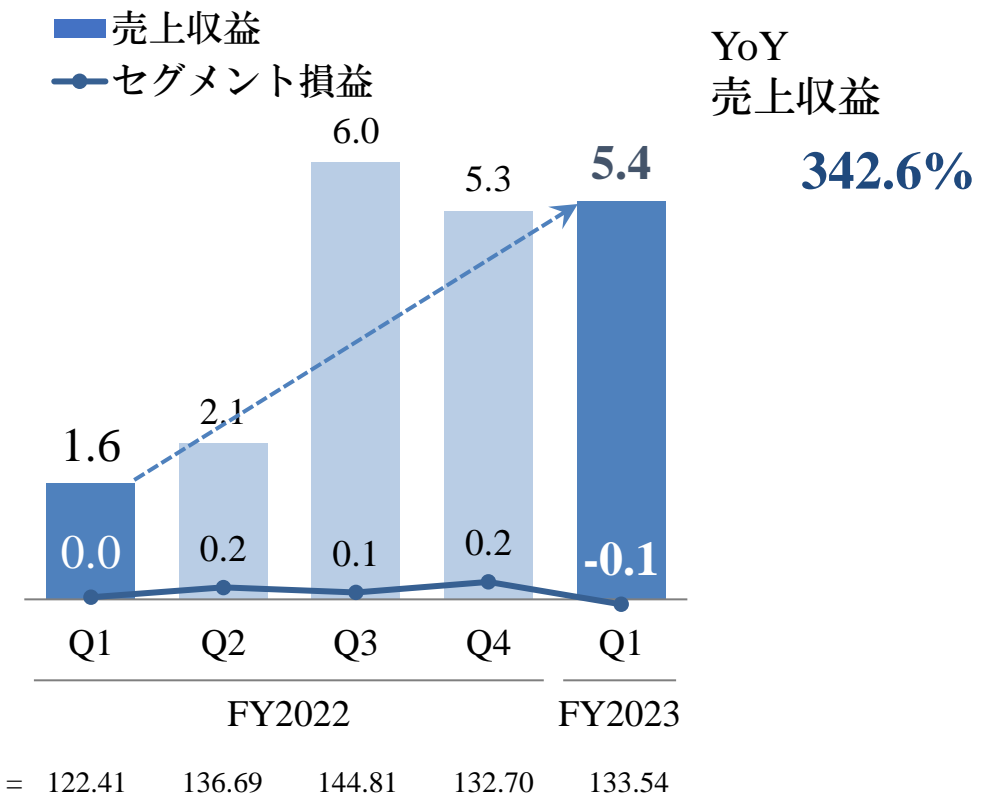
ペットケア領域の業績

- FY2023 Q1は売上収益4.1百万米ドル (5.4億円*)、セグメント損益-0.0百万米ドル (-0.1億円*)
- 2022年7月に大型動物病院グループの事業を承継し、**大幅な増収**を達成
- 2023年1月に実施した北海道江別市の動物病院のM&A費用により、セグメント損益は横ばい

業績推移 (百万米ドル)



(参考) 現地通貨ベースでの業績推移* (億円)



* 日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用



戦略投資領域のご紹介

- 将来の重点領域となる分野を「戦略投資領域」と位置づけ、積極的に投資を実行
- 北海道における海鮮居酒屋、香港・シンガポールにおける日本食レストラン、シニア向けサービス等を展開

飲食領域



GO Food



「食を通じて、世界中の人々により多くの笑顔届けたい」というミッションのもと、調理プロセスの最適化、徹底的なオペレーションの効率化を行い、国内外でハイクオリティな日本食ブランドを展開

シニア領域



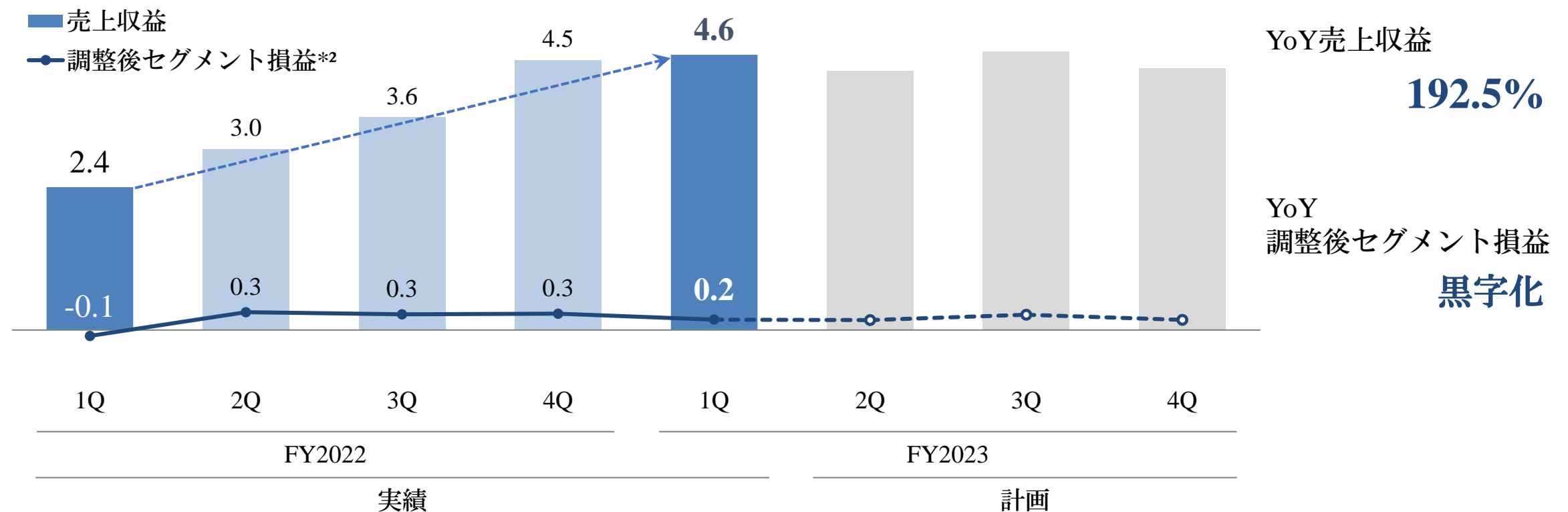
管理不要・後継者不要・宗派不問の自動搬送式納骨堂の販売事業を展開



戦略投資領域の業績

- FY2023 Q1は売上収益4.6百万米ドル (6.1億円*¹)、調整後*²セグメント損益0.2百万米ドル (0.2億円*¹)
- 脱コロナの影響で**国内外の飲食事業が大幅に改善**
- 2022年9月に実施した株式会社ARUKIの子会社化による業績貢献もあり、**大幅な増収増益を達成**

業績推移 (百万米ドル)



*¹: 日本円への換算は、1ドル=133.54円(2023年3月31日の為替レート)により計算

*²: 調整後セグメント損益=子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得など、本業以外の活動による一過性の非資金取引を除外したセグメント損益

2023年12月期 業績予想

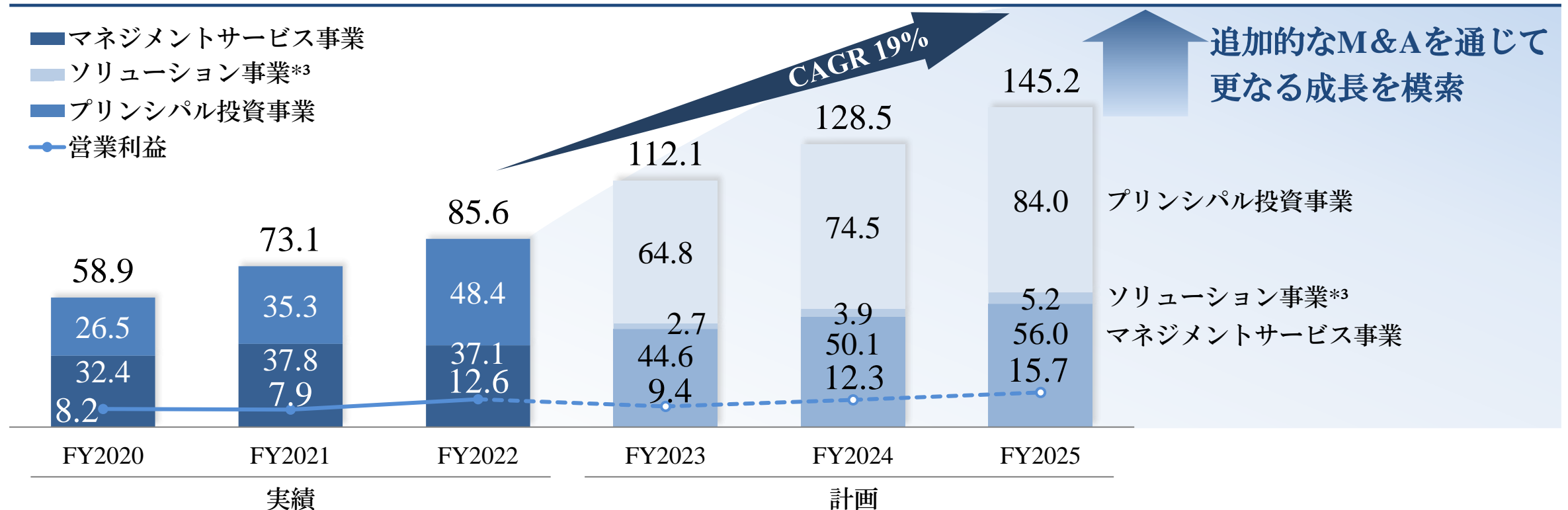




2023年12月期 グループ連結業績予想

- FY2023通期は売上収益112.1百万米ドル (149.7億円*)、営業利益9.4百万米ドル (12.6億円*) を見込む
なお、FY2023における減益は、FY2022に計上したアイペット株TOBに係る一過性の利益貢献*2が要因
- 計画には織り込んでいないM&A (コンサス社を含む) も積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル=133.54円(2023年3月31日の為替レート)により計算

2: 保有するアイペット株の公開買い付け応募による「その他の収益及び利得」4.9百万米ドル(6.5億円)、及び本公開買い付けに関連する費用として「一般管理費」-1.2百万米ドル(-1.5億円*)をFY2022で計上

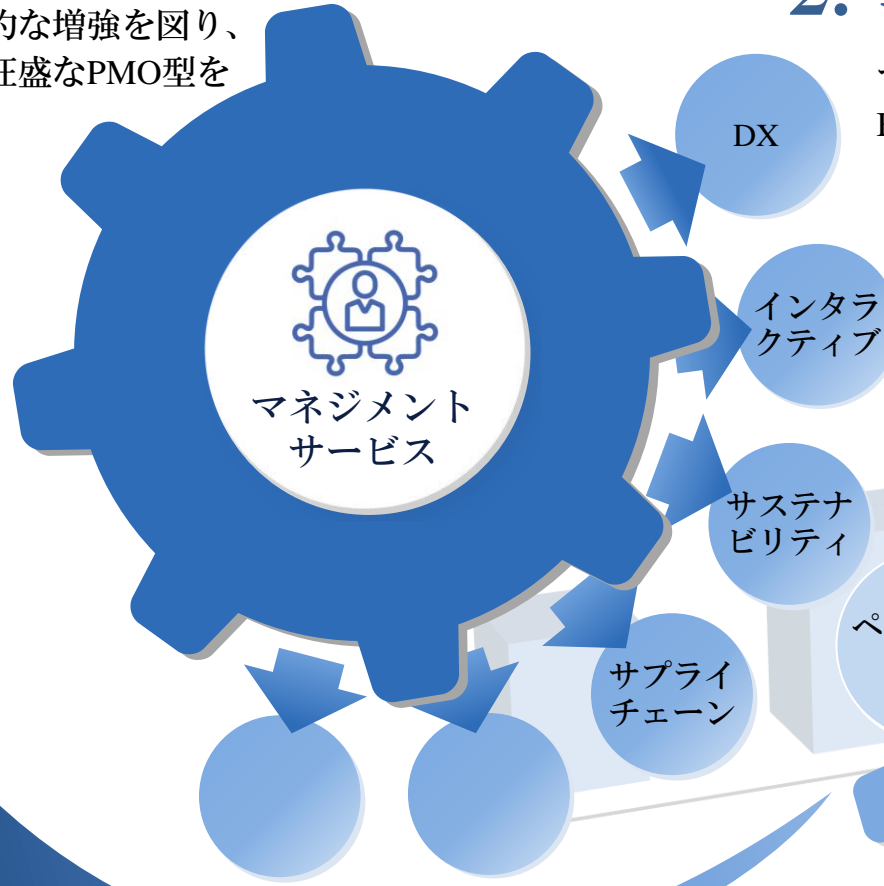
*3: 事業規模の小さいソリューション事業は、マネジメントサービス事業に合算して開示予定



グループ全体の成長戦略

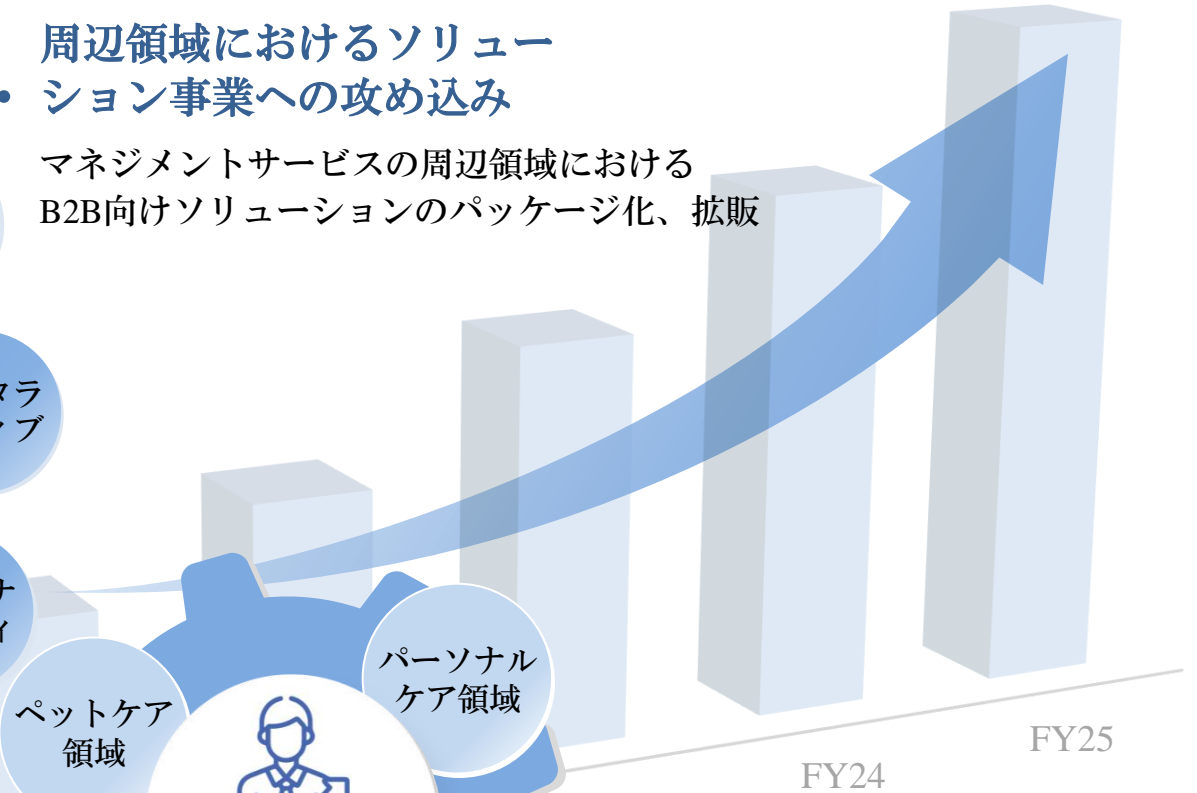
1. マネジメントサービス事業のオーガニック成長

人員体制の継続的な増強を図り、国内外で需要の旺盛なPMO型を継続的に獲得



2. 周辺領域におけるソリューション事業への攻め込み

マネジメントサービスの周辺領域におけるB2B向けソリューションのパッケージ化、拡販



3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

既存投資先の強化に加え、DXやM&Aという当社グループの強みを活かし、アジア全域において積極的に投資テーマを発掘

質疑応答





IRニュースレターのご案内

当社グループの最新IR情報をお届けいたします。

ぜひ、当社ホームページ (<https://ycp.com/ja>) の「IRトップ」ページから
ご登録ください。

IRトップページへのURLリンク：

<https://ycp.com/ja/investor-relations/ir-top>

IRニュースレターのご購読はこちらから

YCP Holdingsの投資家向けレポートや最新情報をお届けします。

氏名

メールアドレス

購読する →

当社グループは、個人情報の保護に配慮しています。詳細は[プライバシーポリシー](#)をご確認ください。

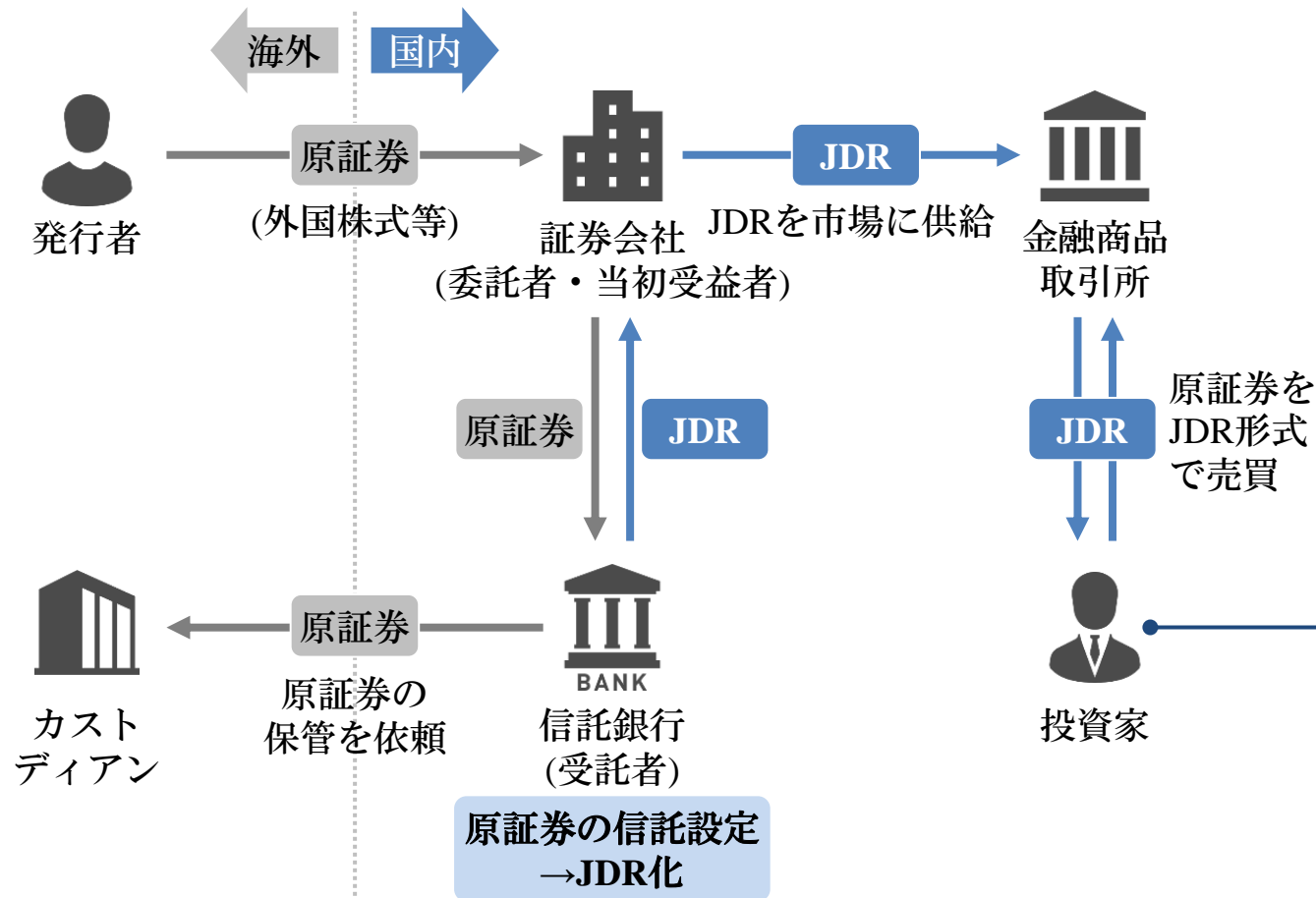
Appendix





JDR (日本型預託証券) とは

JDRの発行スキーム*



JDRのポイント

取引	<ul style="list-style-type: none">• 全国の証券会社を通じて売買可能• 特定口座の取引対象となり、外国証券取引口座の開設も不要• 日本円による決済・分配金受け取り• 税制も国内株式と同様
株主総会	<ul style="list-style-type: none">• 発行会社の株主はJDR受託者(信託銀行)となるため、JDR投資家は、株主総会には出席できないが、発行会社実施するJDR投資家説明会等で対話が可能
議決権行使	<ul style="list-style-type: none">• JDR投資家は原株式の議決権を直接行使することはできないが、JDR受託者に対して議決権の行使指図を行うことにより、間接的に議決権を行使することが可能

*日本取引所グループホームページ掲載のJDRの発行スキーム(例)より引用。 <https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/05.html>



投資参考指標のご案内

時価総額：	165.7 億円	2023年3月31日現在の終値777円×同日現在の発行済株式総数21,321,976株で算出
予想PER：	20.41 倍	2023年3月31日現在の終値777円÷FY2023通期の予想EPS0.29米ドルで算出
実績PBR：	1.94 倍	2023年3月31日現在の終値777円÷FY2022通期の実績BPS3.00米ドルで算出
予想EPS：	38.07 円	FY2023通期の予想EPS0.29米ドル
実績BPS：	400.31 円	FY2022通期の実績BPS3.00米ドル
実績ROE：	16.3 %	FY2022通期の当期利益10,399千米ドル÷FY2022通期の純資産63,917千米ドルで算出
予想ROE：	9.4 %	FY2023通期の当期利益予想6,079千米ドル÷2023年3月31日現在の純資産64,809千米ドルで算出
実績ROA：	8.9 %	FY2022通期の当期利益10,399千米ドル÷FY22通期の総資産117,465千米ドルで算出
予想ROA：	5.3 %	FY2023通期の当期利益予想6,079千米ドル÷2023年3月31日現在の総資産115,389千米ドルで算出
株主資本比率：	54.4 %	2023年3月31日現在の純資産64,809千米ドル÷2023年3月31日現在の総資産115,389千米ドルで算出

*日本円への換算は、1ドル = 133.54円 (2023年3月31日の為替レート) により計算

